



私たちが 実現できること

インテルの企業責任(CSR)活動レポートの完全版については、
<http://www.intel.com/go/responsibility/> (英語)を参照してください。

可能性に
満ちた世界。





インテルは40年間にわたる歴史を通じて、イノベーションの限界を押し上げ、人々の暮らし方や働き方を根本から変える製品を世に送り出してきました。けれども、インテルが実現できるのは、製品ロードマップに書かれていることだけではありません。多くの人々の協力のもと、テクノロジーや専門知識を生かせる機会を見付けて、気候変動から、水資源の節約、教育の質の向上、デジタル格差に至るまで、世界中の困難な課題の解決に取り組んでいます。

企業責任に対するインテルの取り組みは、景気が後退している中でも揺らぐことはありません。問題先取り型の包括的なアプローチに基づいて地域社会や環境への影響を管理すれば、人々や地球だけでなく、自社のビジネスにとってもメリットになります。つまり、企業責任をインテルの戦略の必須要素とすることで、リスクの低減、利害関係者との強固な関係の構築、市場での機会の拡大が実現します。

『Corporate Responsibility Officer』誌の2008年版 Best 100 Corporate Citizens リストでの第1位をはじめ、数々の賞をいただいたことはとても光栄ですが、現状でとどまるつもりはありません。インテルは10年以上にわたり、企業責任の主要分野において正式な目標を設定した上で、説明責任の遂行と継続的な向上に取り組んでいます。2008年には、排出ガスの削減や水資源の節約など主要な分野で新たな5カ年環境目標を設定しました。さらに、初めての試みとして、全従業員が環境面での持続可能性に関心を持つように、環境目標の達成度を従業員の給与の一部に反映させました。

米国環境保護局(EPA)によると、インテルは2008年、米国で最大のグリーン電力購入者になりました。自社の施設で初のソーラー設備を設置したほか、ベンチャーキャピタル部門のインテルキャピタルがソーラー技術の開発に取り組む企業への支援として1億ドルを投資しています。また、2008年にはインテル® Core™ i7 プロセッサを発売し、高い性能と電力効率の面で引き続きリーダーシップを実証しています。水の管理にも力を注いでおり、真水の需要を年間30億ガロン(約1,136万キロリットル)削減しました。徐々に成果は出ていますが、企業の成長と製造プロセスの複雑化がもたらす環境への絶対的な影響を減らすという長期的課題は、いまだ解決されていません。こうした課題を解決することが、インテルにとって今後の戦略的な優先事項となります。

教育分野では、Intel® Teach プログラムを通じ全世界で600万人の教員にトレーニングを提供するというマイルストーンを達成しました。また、行政/公的機関による教育プログラムの推進に協力し、約40カ国でインテル® プロセッサ搭載の持ち運び可能なクラスメートPCを学生に提供できるように支援しました。さらに、「ソーシャルビジネス」モデルを採用して、発展途上国における教育/貧困/医療関連の課題の解決にテクノロジーを応用することを目指したGrameen Trustとのジョイントベンチャーを発表しました。

企業責任に対する取り組みの中心となっているのが、8万人を超えるインテルの従業員です。私は2008年初めに、創立40周年を迎えるに当たり、地域社会に対して100万時間のボランティア活動を行うことを自ら決めました。しかし、単に目標を達成するだけで終わらないのが、インテルの真のスタイルです。従業員は12月初めに目標を達成し、年末までには世界各地の5,000を超す学校や非営利団体を通じて134万6,471時間のボランティア活動を行いました。

わずか1年間で100万時間以上のボランティア活動を行ったというこの成果は、インテルにおける企業責任の本質をとらえています。これは、インテルの名に恥じない献身、活力、革新的な精神の一例といえます。インテルは有言実行を貫き、不可能を可能にしていきます。

ポール・S・オッテリーニ、社長兼最高経営責任者(CEO)

- テクノロジー・リーダーシップを拡大し、高性能で電力効率が高いインテル® Core™ i7 プロセッサ・ファミリーを発売しました。
- 第4四半期の決算は世界的な経済情勢の影響を強く受けましたが、2008年の業務で得た現金109億ドルによって、景気が後退している中でもイノベーションへの投資を継続できました。
- 電子機器サプライチェーン全体における社会面、環境面での継続的な向上に向けて、引き続き Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC) に参加しました。

イノベーション経済の促進

インテルは収入面で世界最大の半導体メーカーです。マイクロプロセッサ、チップセット、マザーボードをはじめ、コンピューター、サーバー、家電製品、ネットワーク機器、通信機器の構成要素となる半導体製品を製造しています。現在のラインナップと、将来の製品やテクノロジーのロードマップはおそらくインテルの40年間の歴史の中で最強であり、これは経済的に困難な時期であってもイノベーションへの投資を継続する戦略がもたらした結果です。2009年、2010年を通じて、インテルは約70億ドルを米国の工場ネットワークに投資し、最新の32ナノメートル・マイクロプロセッサ製造技術によってアップグレードを図る予定です。

快適な職場の提供

インテルでは、50を超える国の300以上の施設で8万人以上の従業員が働いています。多様な人材を雇用し開発することで得られる幅広い視点を重視しており、従業員が成果を出せるように権限、意欲、報酬を与えています。2008年には、3億1,400万ドルをトレーニングと人材開発に投資しました。従業員1人当たり平均で3,700ドル、37.3時間（すなわち約1週間）相当のトレーニングを受けたこととなります。また、仕事とプライベートを両立し、健康なライフスタイルを送れるように、数々のプログラム、ツール、設備を提供しています。例えば、新たに展開された、受賞歴のある Health for Life 健康プログラムでは、健康リスクを評価し、職場の健康コーチに相談した上で、個別の健康アクションプランを作成できます。

最大限の信頼性の維持

インテルの行動規範は企業文化の基盤としての役割を果たすものであり、従業員、役員、取締役がそれぞれの行動で最大限の倫理基準を維持できるように支援します。2008年には、98%以上の従業員が行動規範に関する正式なトレーニングを受講しました。

信頼性と持続可能性が最も高い企業は従業員を尊重し、環境に配慮するという信念のもと、インテルは業界他社と協力し、電子機器サプライチェーン全体にわたって企業責任に対する取り組みを推進しています。その一環として、2008年には企業責任に関するトレーニングを160社以上の供給メーカーに提供しました。これは、購入費用の約80%に相当します。

画期的な
イノベーション。



より持続可能性の
高い未来。



- 年間 13 億キロワット時 (kWh) 以上の再生可能エネルギー証書 (REC) を購入する複数年契約を結び、米国 EPA によると、インテルは米国で最大のグリーン電力購入企業になりました。
- 世界的な投資部門であるインテル キャピタルは 1 億ドル以上をソーラー電力に投資し、インテルは 3 カ所の自社施設にソーラー給湯 / 発電システムを設置しました。
- 2008 年には初めての試みとして、環境目標の達成度を各従業員の変動的な給与の一部に反映させました。

持続可能性の向上

施設への「グリーン」機能の導入から、製品の製造、廃棄物の処理まで、業務全体にわたり環境目標を設定しました。2001 年以来、施設内における電力効率の改善と資源節約を促すための数百件のプロジェクトに 2,300 万ドル以上を投資しており、米国の家庭 5 万件以上に供給できるだけの電力を節約しています。2008 年には、CO₂ の全体的な影響を 2007 年のレベル未満に削減しました。2012 年までに地球温暖化ガスの絶対的な排出量を 2007 年の基準より 20% 削減する目標は、予定どおり達成できる見込みです。

過去 10 年間で 1 億ドル以上を水資源節約プログラムに投資してきた結果、年間 30 億ガロン (約 1,136 万キロリットル) 以上の水を再利用しました。また 2008 年には、化学廃棄物の 84% と固形廃棄物の 88% をリサイクルするか再利用しています。ただし、製造プロセスの一部が複雑化したこともあり、2008 年には絶対的な水の使用量と廃棄物の発生量が増加しました。2012 年の水 / 廃棄物削減目標を予定どおり達成するに当たり、2009 年には新たな活動を実施する予定です。

責任ある製品設計

インテルでは開発から製造、使用、処分まで製品ライフサイクルのあらゆる段階で、製品が環境にもたらす影響を最小限に抑えようと取り組んでいます。新たな世代のプロセス技術を導入するたびに、より高性能で電力効率の高いマイクロプロセッサの製造を可能にしてきました。実例を挙げると、電力効率の高いインテル® Core™ マイクロアーキテクチャーに移行したことにより、2006 年から 2008 年にかけては従来の技術よりも推定で 20 テラワット時の電力を削減しています。これに伴う CO₂ の削減量は、車 300 万台分に相当します。

リーダーシップ構想の推進

IT 業界が気候変動に与える影響の削減を目標とした数々の構想で行政 / 公的機関、業界、その他団体と連携しています。インテル、グーグル社、世界野生生物基金 (WWF) が 2007 年に開始したクライメート・セイバーズ・コンピューティング・イニシアチブ (電力効率に優れたコンピューター利用による環境保全プログラム) の一環として、2010 年までに IT 関連の CO₂ 排出量を 50% 削減する目標のもと、400 社の企業がより効率的なテクノロジーの採用に取り組んでいます。また、各種研究のスポンサーとなり、幅広い構想を推進することによって、経済のあらゆる分野で気候変動への対応に IT を利用する新たな方法の考案、促進を支援しています。

- Intel® Teach プログラムを通じて 110 万人以上の教員にプロフェッショナル・トレーニングを提供しました。トレーニングを受けた教員の総数は、プログラムの開始以来、全世界で 600 万人以上にのぼります。
- 投資の歴史を積み重ねてきたインテル財団は、単一ではこれまでで最大となる投資を発表しました。今後 10 年間で 1 億 2,000 万ドルを数学と科学の教育に投資します。
- インテルは UNESCO、Microsoft、Cisco と連携して、テクノロジーを教育に応用する上で国別のアプローチの策定に利用可能な政策決定者向けの指針を発表しました。

テクノロジーによる教育および学習の向上

インテルは過去 10 年間で 10 億ドル以上を投資し、50 カ国で教育の向上を支援してきました。グローバル・テクノロジー・リーダーであるインテルは、教育や学習の有意義で継続的な向上を実現する上で格好の立場に置かれていると考えています。代表的な教育プログラムの Intel® Teach プログラムでは、テクノロジーや「現実的」な実践学習を授業に導入して重要なスキルを教えられるように教員を支援しています。また、Intel® Learn プログラムなどの課外活動構想にも投資をしています。Intel® Learn プログラムでは、発展途上国の若者がそれぞれの地域のテクノロジー・センターで地域社会の問題を対象にした活動に参加することにより問題解決能力を身に付けられます。2008 年には、22 万 5,000 人以上の子供たちが Intel® Learn プログラムに参加しました。

科学、工学、数学のスキルの促進

2008 年には、いずれも Society for Science & the Public のプログラムである Intel Science Talent Search (Intel STS) と Intel International Science and Engineering Fair (Intel ISEF) へのサポートをそれぞれ 2016 年と 2019 年まで延長することに決めました。これらのプログラムでは数百万ドルの賞金と奨学金が用意され、毎年数千人の高校生が競い合いながら重要な研究技術を身に付けています。2008 年の Intel ISEF の優勝者は、子供の入院患者向けに点滴スタンドを備えた三輪車のデモを行い、一方 Intel STS の優勝者は、大腸ガン治療に関する研究を発表しました。

インテル® 高等教育プログラムでは、大学レベルの数学・科学・工学の研究や教育を促進するプログラムを支援しています。並列プログラミングのカリキュラムの対象大学は 2007 年には 400 校でしたが、2008 年には全世界で 800 校以上に拡大して、最先端のスキルを学生に提供しています。

大きな効果を生む協働活動

インテルは行政 / 公的機関、国際機関、非営利団体と協働し、教育の体系的な向上と、低価格での PC やインターネット接続の提供を促進しています。ICT for Education というプログラムでは、5 万 9,000 台以上の PC を世界各地の 600 の学校に寄付してきました。インテルが設計した、インテル® プロセッサ搭載のクラスメート PC は、低コストで丈夫な学生向けモバイル学習機器です。2008 年末までに、46 カ国で概念実証プロジェクトの実施とクラスメート PC の導入が開始されています。

次世代の
革新者。



生活と仕事に
適した場所。



- インテルの創立 40 周年を迎えるに当たり、地域社会からの長年にわたる支援への感謝として、従業員が 40 を超える国で 130 万時間以上のボランティア活動を行いました。
- NetHope と協働で、非政府組織 (NGO) の医療 / 経済発展 / 災害復旧プログラム向けにテクノロジー・ソリューションを開発しました。
- 中国四川省での大地震を受けて、従業員は 3 万 5,000 時間以上のボランティア活動を行い、救済基金を寄付しました。インテル財団も同等額を寄付しており、合計金額は 690 万ドルにのぼります。

ボランティア活動を通じた援助

インテルの社長兼 CEO であるポール・S・オッテリーニが 1 年間で 100 万時間のボランティア活動を行うように従業員に呼びかけたときから、Intel Involved volunteer プログラムは新たなレベルへと移行しました。従業員はこの呼びかけに積極的に応じて、2008 年には 2007 年の 2 倍以上の時間数の活動を行っています。それまで Intel Involved volunteer プログラムを通じてボランティア活動を行ったことがない従業員が何千人も活動に参加しました。2007 年には 14 カ国で 38% の従業員がボランティア活動を行っていましたが、2008 年には合計 40 カ国で 54% の従業員が参加しており、その内容は学生の個人指導、数学の授業、フードバンクへの寄付の仕分け、法務サービスの提供、植樹など多岐にわたります。インテル財団も、同等額の寄付として 850 万ドル以上を提供することにより、このボランティア活動の効果を後押ししました。この寄付は、拡大された Intel Involved Matching Grant プログラムを通じて行われたものであり、学校や非営利団体が重大な資金不足を解決できるように支援しています。

地域社会の課題へのテクノロジーの応用

インテルは行政 / 公的機関や主要な NGO と連携して、地域社会のニーズを満たすテクノロジー・ソリューションを開発しています。その一例となるインテル® プロセッサー搭載 PC として、過酷な場所での使用を想定した丈夫な低コストのテクノロジー・プラットフォームがあります。この PC は、アフリカでは欠かせないキャッサバの作物の 80% に被害を与えた病気について、農家が感染状況を追跡し根絶することを支援するために使用されています。インテルのその他の地域社会テクノロジー・プロジェクトとしては、ロシアのデジタル・ヘルスケア・プログラム、アイルランドのシニア向けコンピューター・トレーニング、イスラエルの砂漠の町でのインターネット・アクセスなどが挙げられます。

地域のニーズの支援

インテルとその従業員は毎年、時間や専門知識の提供のみならず、数百万ドル相当の寄付も行って地域社会のニーズを支援しています。2008 年には、不景気であるにもかかわらず、米国でのインテル Community Giving キャンペーンに従業員が寄付した額は、2007 年よりも 10.5% 増加し、記録的な 1,170 万ドルに達しました。インテル財団からの同等額の寄付も合わせると、このキャンペーンでの非営利団体と United Way への寄付金額は合計で 2,250 万ドルになり、インテルは米国での United Way コーポレート・キャンペーンのトップ 10 に名を連ねました。

2008年の成果に関する概要データ

以下の表は、財政 / 環境 / 社会面での主な指標の概要です。各指標やその他の指標の詳細については、<http://www.intel.com/go/responsibility/> (英語) に掲載されている CSR 活動レポートを参照してください。

| 主な指標 | 2008 | 2007 | 2006 | 2005 | 2004 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政 | | | | | |
| 純収入 (10 億ドル) | \$37.6 | \$38.3 | \$35.4 | \$38.8 | \$34.2 |
| 純所得 (10 億ドル) | \$5.3 | \$7.0 | \$5.0 | \$8.7 | \$7.5 |
| 納税引当金 (10 億ドル) | \$2.4 | \$2.2 | \$2.0 | \$3.9 | \$2.9 |
| 研究開発費 (10 億ドル) | \$5.7 | \$5.8 | \$5.9 | \$5.1 | \$4.8 |
| 資本投資 (10 億ドル) | \$5.2 | \$5.0 | \$5.9 | \$5.9 | \$3.8 |
| 環境 | | | | | |
| 地球温暖化ガスの排出量 (100 万メートルトン: CO ₂) | 2.85 | 3.85 | 4.02 | 3.78 | 3.81 |
| エネルギー使用量 (100 万 kWh : 電気、ガス、ディーゼル燃料) | 5,643 | 5,757 | 5,793 | 5,292 | 5,015 |
| 水の使用量 (100 万ガロン) | 7,792 | 7,517 | 7,651 | 6,756 | 6,123 |
| 化学廃棄物の発生量 (トン) | 28,486 | 23,260 | 29,951 | 27,357 | 20,258 |
| 化学廃棄物のリサイクル / 再利用率 | 84% | 87% | 64% | 58% | 63% |
| 固形廃棄物の発生量 (トン) | 83,822 | 58,746 | 60,917 | 54,634 | 47,828 |
| 固形廃棄物のリサイクル / 再利用率 | 88% | 80% | 74% | 75% | 74% |
| 社会 | | | | | |
| 職場 | | | | | |
| 年末時点の従業員数 | 83,900 | 86,300 | 94,100 | 99,900 | 85,000 |
| 従業員全体における女性の割合 | 29% | 29% | 30% | 30% | 30% |
| 従業員のトレーニングへの投資 (100 万ドル) | \$314 | \$249 | \$380 | \$377 | \$329 |
| 安全性: 記録可能傷病の発生率 ¹ | 0.44 | 0.48 | 0.43 | 0.44 | 0.34 |
| 安全性: 複数日にわたる離職が生じた傷病の発生率 ¹ | 0.10 | 0.12 | 0.11 | 0.13 | 0.10 |
| 地域社会 | | | | | |
| 従業員のボランティア活動参加率 | 54% | 38% | 38% | 35% | 30% |
| 全世界での寄付金額 (100 万ドル) ² | \$102 | \$109 | \$96 | \$111 | \$98 |
| 税引き前の純所得に対する寄付金額の割合 | 1.20% | 1.19% | 1.36% | 0.88% | 0.94% |
| 教育 | | | | | |
| Intel® Teach プログラムを通じてトレーニングを提供した 教員 (100 万人) | 1.1 | 1.1 | 0.9 | 0.8 | 0.85 |

¹ 1 年間フルタイムで勤務した 100 人の従業員に基づく発生率

² インテル コーポレーションおよびインテル財団による寄付 (現金および現物) の合計

今後の目標

企業責任の主要分野で公開目標を設定することにより、継続的な向上を促進し、自社の実績に対する説明責任を果たしています。

2009 年以降の目標

環境

2012 年までに、チップごとの水の使用量¹を 2007 年のレベル未満に削減する。

2012 年までに、地球温暖化ガスの絶対的な排出量を 2007 年のレベルよりも 20% 削減する。

2007 年から 2012 年まで、チップごとの消費電力を年間 5% 削減する。

2012 年までに、チップごとの化学廃棄物の発生量を 2007 年のレベルよりも 10% 削減する。

1 年間に発生する化学廃棄物と固形廃棄物の 80% をリサイクルする。

インテル製品が今後 2 世代にわたり市場における電力効率のリーダーシップを維持できるように、エンジニアリングと設計のマイルストーンを達成する。

職場

少数民族や女性の不十分な雇用と定着を大きく改善し、従業員の中で適切な割合を占めるようにする。

対象となる部門について、記録可能傷病の発生率に関する部門ごとの目標を達成する。初期治療と記録可能傷病との目標比率を 9:1 に設定し、人間工学関連の傷病（特に累積外傷性障害）の早期報告について改善する。

サプライチェーン

コモディティー・チームおよびマネージャーと連携し、引き続き電子機器業界行動規範のプロセスと基準を供給メーカー管理手法に組み込むようにする。

EICC の共同監査プロセスのタイミングに合わせながら、最上層供給メーカーの必要に応じて、リスク評価と継続的な改善プランの実施を続ける。

引き続き EICC のワークグループとタスクフォースに参加する。中国の深圳で供給メーカー・トレーニング・イベントを共同開催する。

インテルの Supplier Continuous Quality Improvement プログラムに参加する最上層供給メーカーに対して「グリーン」指標の公表を求め、すべての供給メーカーが透明性のあるグリーン構想を策定することを奨励する。

EICC のカーボン・フットプリント・ツールのパイロットに参加し、結果を公表する。

対象となるすべての入札で、これまで参加の機会が不十分であった企業にも機会を拡大し、供給メーカーの多様性に関する国際基準の採用キャンペーンや、地域社会認識キャンペーンに参加する。

地域社会

従業員のボランティア活動参加率について 40% 以上を維持する。

スキルベースのボランティア・プログラムを強化して、スキルを生かしたボランティア活動の機会を拡大する。

教育

Intel® Teach プログラムを拡大して、さらに 100 万人の教員にトレーニングを提供する。

少なくとも 500 校の大学で並列プログラミングのコンセプトに関する大学課程を 2 つ以上提供できるようにする。

¹ 一般的なチップのサイズを約 1cm² と仮定しています（チップのサイズは製品によって異なります）。

第三者から表彰を受けることはプログラムや手法に対する貴重なフィードバックとなり、継続的な向上につながります。以下では、インテルが2008年に受けた企業責任に関する80以上の賞と表彰の中から一部を紹介します。

企業責任全般

- Dow Jones Sustainability Index—Technology Supersector Leader (8回目)
- Corporate Knights/Innovest—Global 100 Most Sustainable Corporations in the World リスト(4回目)
- 『Corporate Responsibility Officer』誌—100 Best Corporate Citizens 2008 (リスト中で第1位)
- Covalence Ethical Ranking 2008 (総合で第2位、分野別で第1位)
- 『Fortune』誌—World's Most Admired Companies リストおよび America's Most Admired Companies リスト
- MAALA Corporate Responsibility Index—Platinum レーティング (イスラエル)
- Public Counsel—2008 William O. Douglas Corporate Achievement Award (米国)
- Chambers Ireland—Overall Outstanding Achievement in CSR (アイルランド)
- American Chamber of Commerce in Shanghai—CSR Excellence in China Award (中国)
- 『CommonWealth』誌—CSR Award (台湾)

環境

- 米国環境保護局 (EPA) —Green Power Partner of the Year (米国)
- CERES/RiskMetrics—Climate Change Governance Ranking (総合で第4位、分野別で第1位)
- Breathe California—California Clean Air Award (米国カリフォルニア州)
- エネルギー省—Outstanding Award for Energy Efficiency (フィリピン)
- New Mexico Recycling Coalition—Recycling Achievement Award (米国ニューメキシコ州)
- California Integrated Waste Management Board—Waste Reduction Award Program (米国カリフォルニア州)
- 経済産業省—グリーン IT アワード 2008 (日本)

ビジネス / 職場

- Institute for Health and Productivity Management—2008 Level II International Corporate Health and Productivity Management Award
- 『Working Mother』誌—100 Best Companies for Working Mothers リスト (米国)
- 『TheMarker』誌—50 Best Companies to Work For (リスト中で第1位) (イスラエル)
- Great Place to Work Institute/ 『Economic Times』 —Top 25 Best Workplaces 2008 リストおよび Special Award for CSR (インド)
- Human Rights Campaign—Corporate Equality Index (7回目の満点スコア獲得) (米国)
- Frost and Sullivan—2008 Nigerian Telemedicine Entrepreneurial Company Award (ナイジェリア)
- ICT Ireland—Best ICT Company to Work For リスト (アイルランド)
- 『Minority Engineer』誌—Top 50 Employers リスト (米国)

地域社会 / 教育

- President's Volunteer Service Award—ホワイトハウスで受賞 (米国)
- 教育省—2008 Spotlight on Success Award (米国アリゾナ州)
- 教育省—Outstanding Contribution Award (中国)
- Bitacora Group—Intel® Education Initiative が認められ 2008 IT Ethics and Values Award を受賞 (ペルー)
- 国家会議 / Russian Center for Volunteerism Development—National Volunteerism Award (ロシア)
- 『Silicon Valley/San Jose Business Journal』 —Corporate Philanthropy リスト (米国カリフォルニア州)
- IABC Philippines—Intel Involved プログラムに対して Gold Quill Award を受賞 (フィリピン)
- Hands on Greater Portland—Corporate Volunteer Award (米国オレゴン州)
- Marlborough Chamber of Commerce—2008 Business of the Year (米国マサチューセッツ州)
- Asia Pacific Entrepreneurship Awards—Responsible Entrepreneurship Award (マレーシア)



教育

Intel® Teach プログラム

インテルは児童・生徒のITリテラシーと思考能力の向上を目指し、小学校、中学校、高等学校の教員を対象にした情報教育教員支援プログラムを世界規模で実施しています。2000年のプログラム開始以降、2009年現在、世界40カ国で600万人を超える教員が受講しています。日本でも、日本の教育関係者のアドバイスを基に、2001年春からプログラムを開始し、受講者数はこれまでに3万4,000人によっています。

インテル国際学生科学フェア

インテルは高校生以下の生徒を対象とした世界最大の科学コンテスト「インテル国際学生科学フェア (Intel International Science and Engineering Fair)」のメインスポンサーを務めています。生徒の科学的発見と革新を促し、将来に向けた人材育成に貢献しています。インテル株式会社ではIntel ISEF 出場経験者と協力して、ファイナリスト研修や夏休みの科学自由研究イベントを行い、科学教育支援を行いました。

地域社会への貢献

環境問題の啓発活動

地球環境を守る意思表示を示す国際連帯運動「アースデイ東京2009」に特別協賛として参加しました。期間中15台のノートブックPCを貸与し、公式サイトへの更新作業を支援しました。またボランティアとして社内からリサイクル用の衣服を募り、日本救援衣料センターを通じて海外の難民キャンプに合計870キログラムを上る衣服を提供しました。

パソコン教室の開講

主に「団塊の世代」の方々を対象にしたパソコンの使い方/楽しみ方教室を開講しました。PC利用の指南役としてインテル社員がボランティアで参加し、参加者のITリテラシー向上に一役買いました。

会社概要

半導体を通じて、人々の仕事と生活をさらに豊かにする先進的な技術と製品を開発、提供。
 主要製品としてインテル® Core™ i7 プロセッサ、インテル® Core™ i5 プロセッサ、インテル® Xeon® プロセッサ、インテル® Atom™ プロセッサなどのマイクロプロセッサ製品、およびフラッシュメモリー製品などを販売。

インテル株式会社

商号: インテル株式会社
 本店所在地: 東京都千代田区丸の内
 3丁目1番1号
 設立: 1976年4月28日
 資本金: 4億8千万円
 株主: インテルコーポレーション
 代表取締役社長: 吉田 和正
 事業所: 東京本社
 (東京都千代田区丸の内
 3-1-1 国際ビル5階)
 筑波本社
 (茨城県つくば市東光台5-6)
 など
 従業員数: 約530名

Intel Corporation

(インテル コーポレーション)

会社名: Intel Corporation
 設立: 1968年7月18日
 設立者: ロバート・N・ノイス(故人)
 ゴードン・E・ムーア(インテルコーポレーション 名誉会長)
 代表者: ポール・S・オッテリーニ
 (インテルコーポレーション 社長 兼 CEO)
 事業所: 米国カリフォルニア州
 サンタクララ(本社)など
 決算期: 12月
 従業員数: 約8万800人
 海外事業所: 50カ国以上



本書の内容の詳細については、<http://www.intel.com/go/responsibility/> (英語)でCSR活動レポートを参照またはダウンロードしてください。このレポートは、Global Reporting Initiative*のG3 Sustainability Reporting Guidelinesに沿って作成されています。



言われ続けてきたように ...

真実を追求

「私たちが今しているのは、数年前には不可能だと思っていたことです。今後も成功を収め続けるには、今不可能だと思っていることをやらなければなりません。」

ゴードン・ムーア、インテルの共同創設者

Intel、インテル、Intelロゴ、Intel Atom、Intel Core、Xeonは、アメリカ合衆国およびその他の国におけるIntel Corporationの商標です。

* その他の社名、製品名などは、一般に各社の表示、商標または登録商標です。

インテル株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-1-1

<http://www.intel.co.jp/>

©2010 Intel Corporation. 無断での引用、転載を禁じます。
2010年5月

321957-002JA

JPN/1005/2.5K/SE/Education/NY